

環境シンポジウム開催概要

環境シンポジウム～環境保全の人づくり・地域づくりの保全～開催一覧

開催都市 開催会場	開催日	取組状況 報告者数	出席委員 (は司会者)	主な視察地
宮城県仙台市 (フォレスト仙台)	5月30日(金)	4名	浅野部会長代理 和気委員 石坂臨時委員 木下臨時委員 中杉臨時委員 森島臨時委員	・塩釜 BDF プラント(塩釜市団地水産加工業協同組合)
大阪府池田市 (池田市民文化会館)	6月21日(土)	4名	倉田委員 崎田委員 青木臨時委員 河野臨時委員 小澤臨時委員 高橋臨時委員 中野臨時委員 福川臨時委員	
石川県金沢市 (ウェルシティ金沢)	7月1日(火)	3名	鈴木部会長 岡本委員 藤井委員 川上臨時委員 塩田臨時委員 善養寺臨時委員 高橋臨時委員 田中臨時委員 筑紫臨時委員 鳥井臨時委員 永里臨時委員 速水臨時委員	・のと海洋ふれあいセンター ・能登半島里山里海自然学校

中央環境審議会総合政策部会 環境シンポジウム（仙台会場）概要

1 日時及び会場

日 時：平成 20 年 5 月 30 日 14:00～17:00

会 場：フォレスト仙台 2 階「フォレストホール」

2 出席者（敬称略）

（取組状況報告者等）

新妻 弘明 東北大学大学院環境科学研究科教授

見上 一幸 宮城教育大学総務担当理事・副学長

渡辺 信哉 塩釜市団地水産加工業協同組合部長

高橋 総一郎 宮城県環境生活部環境政策課長

（中央環境審議会）（ = 司会者）

浅野 直人 福岡大学法学部教授

和気 洋子 慶應義塾大学商学部教授

石坂 匡身 財団法人大蔵財務協会理事長

木下 寛之 独立行政法人農畜産業振興機構理事長

中杉 修身 上智大学地球環境学研究科教授

森島 昭夫 特定非営利活動法人日本気候政策センター理事長

（事務局 - 環境省）

総合環境政策局環境計画課計画官 菊池 英弘

東北地方環境事務所環境対策課長 大田 保秀

（傍聴者）

約 70 名

1 基調講演

浅野 直人（中環審総合政策部会会長代理）【環境省】

第3次環境基本計画について、そのポイントと「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」の位置づけについて説明。併せて、「地域環境力」「地域循環圏構想」について説明したほか、「21世紀環境立国戦略」における「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」に関連する部分を掲げ、人づくり・地域づくりの重要性を説明。

・第3次環境基本計画のポイントは、長期の視点を導入したこと、数値目標・指標を設定したこと、地球全体での人と人との共生の観点を盛り込んだことの3点があり、「持続可能な社会」の意義と、「環境・経済・社会の統合」が環境施策の目的であることを明確化した。

・「長期」については、例えば地球温暖化対策は長期間かけて実現することを認識することが必要。「指標」は定規のようなもので、測定結果が長いか短い、目標値は何かという観点は含まない。

・「持続可能な社会」は、物質面のみならず、精神的な面、文化、歴史、地域コミュニティ等も含めて考えることが必要。

・第3次環境基本計画の長期的な目標、長期的な環境施策の展開の方向について個別に説明。10の重点政策プログラムが掲げられ、本シンポジウムで扱う「環境保全の人づくり・地域づくりの推進」では、環境教育と地域づくりを切り離すことができない点を強く意識。

・「地域環境力」を全体として嵩上げていく必要、地域循環圏構想等もある。

・「21世紀環境立国戦略」でも、「持続可能な社会」は「低炭素社会」、「自然共生社会」及び「循環型社会」と共に実現する必要があるとして具体的な8戦略が生まれ、この中に「自然の恵みを活かした活力ある地域づくり」及び「環境を感じ、考え、行動する人づくり」が掲げられている。

・第3次環境基本計画では、地域を大事にし、地域を育て、地域環境力を強化することがこの国の環境の基本でなければならないと強調している。

2 取組状況報告（含、パネルディスカッション内報告）

（1）新妻 弘明（東北大学大学院環境科学研究科教授）【教育機関】

森林産物（くず炭、柴、薪等）を活用したエネルギー確保と森林の保全を両立する生活スタイルの構築についての取組として、EIMY（Energy In My Yard）湯本プロジェクト及び川崎 - 仙台薪ストーブの会の活動を紹介

・市場外部価値（未利用の資源・エネルギー）の活用により市場外部価値（環境、豊かさ、心、社会等）が生み出されるライフスタイルの創出活動の事例として紹介。

・「EIMY湯本プロジェクト」では、昭和30年代の食糧・エネルギーを自給自足する生活スタイルを経験した高齢者延べ200~300人から聴取し、くず炭、採取した柴等を活用したエネルギー確保と森林保全の両立が行われていた際の物質・エネルギーの流れについて把握したもの。

・「川崎 仙台薪ストーブの会」の活動は、社会実験として、薪ストーブ所有者の薪需要と荒廃二次林の保全需要をつなぐ仕組みを構築し、地域社会を再生したもの。

・これらの取組により、温室効果ガスの排出削減及び吸収促進、生物多様性の維持、水質浄化等の環境面での効果も発現。

（2）見上 一幸（宮城教育大学総務担当理事・副学長）【教育機関】

子供の目を環境に向けさせる、子供に環境に対する興味を持たせるための教育方法の事例を、水生微生物、水中の食物連鎖等の事例をもとに紹介。大学が取り組むこれらの教育の普及促進策

についても説明。

- ・大学と学校との連携による環境教育の一例を紹介するもの。
- ・微生物にも、単細胞と多細胞の区分、動物性と植物性の区分、増殖の仕方、捕食の仕方が異なること等が学校教育で教えられるが、それが、川の水質の維持・浄化活動といった環境活動に結びついていくこと、その際、魚を起点とした食物連鎖と絡んでいること、下水処理は生物の有機物分解機能を活用していることを教えることで、子供はより興味を持つこと等を説明。
- ・大学では、このような教育のためのパンフを準備しており、機材等の提供も行っている。
- ・23年からの新学習指導要領では、「持続可能な社会」という文言も盛り込まれ、環境教育を重視。
- ・ユネスコ・スクールという学校のネットワークがあり、これを活用して友達をつくれれば、グローバルな視点も養えると考えます。

(3) 渡辺 信哉 (塩竈市団地水産加工業協同組合部長)【産業団体】

塩竈市団地水産加工業協同組合が取組む、かまぼこ製造等に用いた植物性油をバイオディーゼル燃料化する事業について紹介。

- ・塩竈市は、練り製品の生産量が日本一であり、揚げかまぼこの全国シェアが12.5%を占めるが、その製造過程で発生する廃食用油をSBDF(バイオディーゼル燃料)に転換しており、地域特性を生かした循環型社会の構築、CO2削減の他、事業のPR効果に伴う産業の活性化を図っている。
- ・事業運営母体として、市民、行政、企業からなる任意団体として、「グローバルエコシティ塩竈推進協議会」(以下「塩竈協議会」という。)を設立。普及活動を実施。
- ・プラント建設、廃油回収、SBDFの生成及び販売等は、全て組合が実施。併せて、中学校での出前講座やロゴマーク募集等のソフト事業、市と共同で市内広場等にSBDFを用いたイルミネーションを点灯するソフト事業等も実施。
- ・SBDF生成時に生じるグリセリンも、県の畜産試験場で堆肥の発酵促進剤として利用。また、宮城県資源循環推進課の補助により、水産加工場のボイラーの助燃剤として活用に向けた研究も実施。
- ・19年度から、浦戸諸島への市営渡船へのSBDF導入実証試験を実施。

(4) 高橋総一郎 (宮城県環境生活部環境政策課長)【地方自治体(県)】

宮城県環境教育リーダー制度及びそれを含む宮城県の環境教育制度の全体像について紹介。

- ・平成2年以降、環境アドバイザー制度はあったが、平成15年の環境保全活動・環境教育推進法制定、同基本方針の策定を受け、平成18年に宮城県環境教育基本方針を改定。また、同年の宮城県環境基本計画改定を受け、宮城県環境教育リーダー制度を創設。
- ・同制度は、環境保全教育の普及、環境保全活動の推進のため、住民、環境団体、教育機関の実施する環境教育、環境保全活動に関する講演会等の学習機会に、環境教育リーダーを派遣する制度。派遣費用、手当等の一部を県が負担。
- ・環境リーダーとなる要件は、地球環境、自然環境保全、公害防止等、リサイクル、省エネ等の活動に相当の知識と経験を有すること等。環境アドバイザー、地球温暖化防止活動推進員の有資格者からも、一部リーダーに移行。宮城県で養成している森林インストラクター、環境省の環境カウンセラーも、一部、環境リーダーに委嘱予定。本年度は45人を委嘱予定。
- ・同制度の活用を促すために広報に努めている。また、小・中・高等学校に対するアンケートを実施し、現場で如何なる環境学習のニーズがあるか、把握に努め、ニーズにマッチした派遣ができる運用を目指している。
- ・宮城県では、環境教育について、宮城県環境教育センターを中心とした環境教育リーダー

制度による環境リーダー派遣、 国、県、市町村、NPO 等の環境団体等の連携・協働による環境教育の推進、 大学関連団体等の連携・協働による指導者の養成・実践プログラム等の策定・検討の3機能を組み合わせて進められるよう、制度設計していくこととしている。

3. 環境シンポジウムにおける参加者の発言の概要

【浅野】新妻先生は、塩竈のプロジェクトにアドバイスしたと聴いているが、成功のカギは何か。

【新妻】 箱物導入自体が目的化し、補助金を稼ぐ形になりがちな点に注意、 再生エネルギーの需給双方の開発、 地域全体に波及効果を持たせる仕組みとすることの3点をアドバイスした。

【浅野】渡辺部長は、箱物中心とならなくてすんだ秘訣についてどう考えるか。

【渡辺】塩釜市の協力、NEDO の補助により、平成 15,16 年に導入可能性調査を実施。廃油を出す事業者と利用者の利用意向、リスク管理の必要性等を調査したことが挙げられる。当初は市場価格と組合販売価格に差が出ず、利用率が低かったが、現在は市場価格の上昇が追い風となっている。

【浅野】廃油集めの場面や生成した SBDF の販売で苦労するケースが多いが、導入段階での調査、及び行政の協力が大きいと思われる。(行政として)高橋課長はどう考えるか。

【高橋】本件は、行政と事業団体との連携がうまくいった例として特筆され则认为。

【浅野】民間は制度的な調整は不得手であり、そこを行政がカバーできたのだろう。塩竈協議会のロゴマーク募集が環境教育の観点で持つ意義について、見上先生はどう考えるか。

【見上】如何なるポイントを絵にするかということを考える良い機会と考える。町の誇りのようなものに結びつくが良い。環境活動が活発になると考える。

【浅野】ロゴマークの応募の選考はどうしたのか。

【渡辺】塩竈市教育委員会の協力で得て、塩竈の水産関係の若い者が実施。

【浅野】新妻先生のプレゼンで省かれた、地域通貨「きもち」の部分の補足をお願いしたい。

【新妻】金ではなく、自分の労働力の対価として、地域通貨「きもち」をもらう。若いうちに自ら働いて貯めた「きもち」を老後に使うと言う仕組み。薪の保存・流通という物理的な意味と、「きもちあげる」という言葉を使うことによる精神的な意味とがある。薪ストーブの会に参加すると、1時間で「1きもち」がもらえる。「1/8きもち」で1束分の乾燥前の玉切り材を得られる。「きもち」は「薪の預かり証」「年金」のようなものに相当。

【浅野】見上先生のプレゼンで省かれた、学校のESD(持続可能な開発のための教育)の部分の補足をお願いしたい。

【見上】環境教育はESDの中心に位置づけられる。しかし、環境教育に熱心な先生が「変わり者」扱いされがちである。教育委員会の理解も大切で、周囲も寛大な気持ちで見守り、この先生が好きに動けるようにすることが大切。

困ったとき相談できる専門家、県のサポート(森林インストラクター等)もありがたい。Face To Faceで相互の信頼関係も構築される。そこから、学校の先生と大学の先生、企業の人、科学館の人等との結びつきへの拡大する。このような、学校・地域中心のネットワークが大切。

また、先生が「学び続けている」状況が、子供に好影響をもたらす。先生が「僕が教えてあげる」というスタンスでは、あまり盛り上がらない。

【浅野】この話は、学校以外でも諸々応用が可能と考える。環境教育は、学校教育のみならず「いつでも、どこでも、だれでも」というもの。環境教育リーダーについては如何に評価する

か。

【見上】環境全体は広い分野。1人の人ではカバー仕切れないが、特定の1分野のみでは問題も生じる。バランスが大切で、多くの人が必要な部分を言い合えるようなネットワークづくりという意味で、環境教育リーダーは大切と考える。

【浅野】中環審の各委員の意見はどうか。

【森嶋】リードする先生は、周りから「変わり者」と思われがち。このため、この先生をサポートする人が必要。また、大切なことは、如何に輪(ネットワーク)を広げていくか。これは、横だけでなく縦(世代間)即ち、地域で如何に次の世代につなぐかという点でも重要。熱心なのは、団塊の世代から上くらいと子供たち。30~40代位の間層で、実際に子供を育ててくれる人材を如何に確保しているのか。

【中杉】環境保全のために人づくり・地域づくりをしなければならないというのではなく、実際には、まず各地域ごとに人づくり・地域づくりがあって、そこに環境保全の観点が欠かせないということではないのか。塩竈市団地水産加工業協同組合の事例も他の地域では難しいし、各地域ごとに地域の活動を積み上げて環境保全を100%行うというのは大変だろう。

「人づくり」では、環境問題が大変であることは、今、日本では誰でも知っている。問題は、普段の生活行動が環境に如何に負荷を与えているかを如何に認識するか。「理解する」の上さらに「参加する」があり、参加しやすくする状況を如何に作るかが重要。

【木下】塩竈市団地水産加工業協同組合の事例の他地域での適用を考えるに当たり、事業費の2/3が補助で、残りの4,000万円程度の自己負担をについて組合内で如何に意思形成を図ったかを知りたい。また、川崎・仙台薪ストーブの会の取組の成功は、宮城県の地域特性によるものなのか。それとも、こういう点の実現できれば、他の地域でも応用・普及できるというポイントはあるのか。

(渡辺) 廃油は、従前より各業者が販売していたものを購入している。4,000万円の自己負担については、組合独自で10年償還で借入れ、現在返済中。多くの初期投資が石油特会(環境省)から出ているのは大きかった。

(高橋) 補助裏の負担は大きな問題。現在、各自治体は財政状況が厳しく、元々環境投資は優先順位が低いため、県も市町村も捻出が難しい状況。その中で、組合独自での借入れ、SBDF販売による利益で償還する本事例は、ビジネスモデルのようなもの。他地域での汎用は難しいと思う。

県内のある町では、家庭の使用済み天ぷら油を回収し、町が補助をしてSBDFに加工し、町の車等で使用するという採算外の事例はあるが、塩竈市団地水産加工業協同組合の事例のように、採算のとれる事例は数少ない。

(新妻) 地域での実際の活動と、観念や理念との間には大きな乖離がある。まず、理念も環境問題もなく、地域があって人がいるだけという状況があるので、そこを如何に繋ぐかが重要。1つ目の手法は「サミット型」。都市近郊であれば、意識の高い人がいるので、その人たちを繋ぐ。しかし、この手法は、ある程度はうまく行き、先進的なことはできるが、一定以上は進まない。2つ目の手法は「地域丸ごと型」。この型で、次世代につなぐときにいろいろな経験のある人の話を聴くが、「よそ者」が話を聴くと、そこに環境の観点で意味ある部分を見いだすことができる。また、祖父母から孫に伝える形がよい。東北の兼業農家等は多忙なため、伝承が難しい。

彼らの行動には環境を良くするという観点はなく、単に実利を求めて行ったもの。必要な物を自らの手で手に入れていて、それも持続可能にしなければ子孫に伝わらないため、その点も気に掛ける。ここが、うまくいくポイントと考える。

【石坂】環境の問題について、生活倫理という面からの教育は行き渡っているし、リーダーの

養成も進んできており、今後、さらに進めていくべき。これとは別に、生活そのものが環境に大きな問題を与えている。これは倫理とも違う次元の問題で、これを如何に解決するか。「地域環境力」という言葉の意味するところも、この話に繋がる。

(浅野) ライフスタイルの転換について、薪ストーブでは暮らしにくいという話にならないのか。

(新妻) 寒い寒いと言いながら火を炊く時の心の豊かさが大きい、というのが使用者の実感。

(見上) ライフスタイルの転換に当たり大切なのは、(転換の意義を) 科学的に理解していること。例えば、水を汚さないことは、自然の浄化能力と繋がっており、それが回復しなくなったときに大きな環境問題になる。一方で、きれいにしすぎると微生物が生きられない。今まで人間は汚しすぎたのでライフスタイルを変えてキレイにしなければならないということ。このような理屈を、ある程度大きい子供には教えることが大切。温暖化、紫外線等も同様。一方で、幼少期の子供であれば、親のしつけとして習慣づけることが必要。

【和気】地域づくりに関し、地域経済という面で、市場をどう使うか。塩竈市団地水産加工業協同組合の事例のように市場に乗って成長すればよいし、新妻先生の事例のように、市場外部価値を市場内部化することも次の展開としてある。

人づくりに関しては、情報通信技術を用いた情報・知識の使い方と、Face To Face の教育現場とがあって、如何に人や自然を大切に作る気持ちを根付かせていくかが興味深い。

(新妻) 市場メカニズムについては、中山間地でも昔は外との交易で実利を上げていた。地域の地産地消をやった上で外との交流をやる仕組みが1つある。あと、エネルギーに関するコミュニティビジネス、生活に必需なものが地域で回る仕組み、ビジネスモデルを考える必要がある。

【浅野】一般の参加者の意見はどうか。

【参加者】環境教育は、通常、研究発表のみで終わってしまう。我々が求める環境教育は、(例えば) これから如何に CO2 を削減するか、どうしたらよいのかという一貫した教育だろう。

また、伊豆沼の水質対策が地域参加型となっておらず、実行を伴っていないのではないか。

(新妻) どうしたらよいのかという教育は必要。特にエネルギー問題は関連的。小学生に省エネを教えて電気のスイッチを切るようになって、中学生になるとやらない。実感を持って繋ぐような教育が大切。

(高橋) 伊豆沼の水質対策については、地元小学校等での活動等、地元の努力はあるが、結果が出ていない状況。県としても、法律、条例等できることはやっており、今後も努力したい。

【参加者】個人のライフスタイルが変わってきている。SBDF について、今後、環境問題も踏まえハイブリッドエンジン車等が普及してきた場合、市場メカニズムを如何に構築していくのか。

(渡辺) SBDF は、現在、組合のトラック、送迎車等、市の公用車、ゴミ収集車等、一般の車等の計 180 台が利用。始めて 1 年半であり、工場のボイラーの重油の代替等利用について研究中。

【参加者】7 年前、北九州市の取組について勉強した際、行政、NGO、環境リーダー、現場の人たち等とのコミュニケーションを核としてつくる取組(環境センターにおける行政担当者の専任化、環境リーダー間のコミュニケーション促進、教育者との連携、環境情報研修等) を学んだが、今、どうなっているか。

また、環境リーダー等の制度枠組みの中で動く人以外にも、すばらしい活動を実践している人は多い。真にすばらしい活動をしている人は、制度や組織の枠組みに入っていないという感覚がある。

(浅野) 北九州市については、7年前の取組が確実に続けられている。北九州では技術力を持った企業OBが積極的に関わっており、専門性、技術性が高い。団塊世代の人たちの力を今後如何に活用するかは、中環審でも大きな課題としているが、北九州市は先見的にやっており評価に値する。

環境活動家については、幅広く、多様な活動をしている者を集めることが大切。

(高橋) 北九州市の先進的事例については、勉強してまいりたい。

環境活動家については、環境リーダーは、市民団体等に行って講義ができる、ふさわしい人を選任している。一朝一夕に実績を上げるのは難しいかもしれないが、研修、養成活動等を通じて、環境リーダー制度を充実したものとしていきたい。

【参加者】環境教育に関し、「国民運動」という文言が新聞等に出てくるが、国民運動の否定的な面にも着目すべき。環境意識が高まるのみならず、人間は自然に働きかけないと生きていけない側面もあるので、その議論も必要。環境意識の高まりのみでは、国民運動、市民運動の方に取り込まれ、自由な雰囲気なくなってしまう。

また、昨今、環境活動に携わる者が「変わり者」と見られなくなってきている。今は、環境に注目が集まった昨今以前から活動している人ではなく、疑問を投げかけられる人が求められている。

【とりまとめ意見】

(見上) 大学と学校とのコミュニケーションについて、教育現場のことは学校の先生が、専門的な知識は大学側が知っている。両者は対等の関係にあることを念頭に置くことが大切。

教育委員会にもお願いしているが、1つの学校の成果を周囲の学校等に広げることが大切。

Face To Face は大切だが、それを長く続けると、組織としてはうまくいなくなる。システムが出来上がったら、その人の役目は終了という認識が大切。

地域内の人には当たり前なことでも、「よそ者」が、その中で地域として大切な点を指摘してくれる。このため、「地域間交流」も大切。

(新妻) 地域には、手に職を持った人、器用な人等、能力を持った素晴らしい人がたくさんいるが、彼らが活躍する場所がない、地域でなりわいを持たない社会の仕組みとなっていることが最大の問題。国全体で考えて欲しい。

(浅野) 中杉委員の発言に関連するが、人づくり・地域づくりがきちんとできれば、環境は良くなると確信を持っている。それができない社会構造を変えなければならないということだろう。

中央環境審議会総合政策部会 環境シンポジウム（池田会場）概要

1 日時及び会場

日 時：平成 20 年 6 月 21 日 14:00～17:00

会 場：池田市民文化会館 2 階「コンベンションルーム」

2 出席者（敬称略）

（取組状況報告者等）

藤田 祥子	池田市環境保全審議会会長
村上 喬	エコスタッフ・池田市環境問題市民会議会長
小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会顧問
中村 昌史	池田市市民生活部環境事業室クリーンセンター所長

（中央環境審議会）（ = 司会者）

倉田 薫	全国市長会廃棄物対策特別委員会委員長・池田市長
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
青木 保之	財団法人首都高速道路協会顧問
河野 正男	中央大学経済学部教授
小澤 紀美子	東京学芸大学名誉教授
高橋 滋	一橋大学大学院法学研究科教授
中野 璋代	全国地域婦人団体連絡協議会常任理事
福川 伸次	財団法人機械産業記念事業財団会長

（事務局 - 環境省）

総合環境政策局環境計画課長	弥元 伸也
総合環境政策局環境計画課課長補佐	沓掛 誠

（傍聴者）

約 90 名

1. 基調講演

倉田 薫（池田市長・中央環境審議会委員）【行政】

中環審委員として議論した容器包装リサイクル法に係る生産者責任について、フランスの事例を紹介しつつ、我が国の法制度が自治体の要請に沿った形で実現されにくい点について言及。

- ・中環審委員となった経緯は偶然によるもの。池田市が環境施策に優れていたからではない。
- ・中環審委員就任当時の課題は、環境基本計画の策定と、容器包装リサイクル法の見直しの2点。
- ・後者は、容器包装代金に、廃棄物となった際の処理費用を入れる制度（生産者責任）が検討されていたが、ゴミ処理は本来自治体の仕事であり、処理費用について産業界で追い銭をする必要がない等の意見があり、結局、十分な形で実現されなかった。これは、家電リサイクル法でも同様。
- ・環境基本計画策定以降、自治体の役割、住民の役割等を重視するよう方向転換されていると思うが、これに関連した話として、先日、フランスの全国市長会の会長との会談した。フランスでは、廃棄物処理費用が産業界から払い込まれているが、これは、同市長が国会議員兼任であり、直ちに法制度創設に繋がられたため。現在、エコパッケージング会社があり、そこが、商品を生産した段階で、処分費用相当額を産業界から集めている。憲法上認められていないが、我が国でも、市長と国会議員が兼職できたらという思いで帰国した。

2 取組状況報告（含、パネルディスカッション内報告）

（1）藤田 祥子（池田市環境保全審議会会長）【行政・市審議会】

審議会の立場から、情報を広く伝えることを重視していること、行政は実際に活動する市民や事業者を巻き込んだ活動の仕掛け手となるべき立場にあること、指標を設定し、活動の成果を評価することとしていること等について報告

- ・池田市環境保全審議会の会長として配慮していることを報告する（取組事例紹介ではない。）
- ・池田市にある多くの環境資産を育成しているか否かというスタンスで、行政、市民の取組を評価し、後押ししていくということが、審議会の共通認識。
- ・幅広く次世代も巻き込み、環境活動に皆が楽しく参加できるよう、そのような活動を支援できるようにすることが2つ目のスタンス。
- ・情報が広く皆に知れ渡るよう、できるだけ広く広報していくことも強く（行政に）依頼している。
- ・また、行政は、環境活動の仕掛け手の立場だが、実際に活動するのは市民団体等であり、市民が動くことが重要。多数ある事業者、事業所を巻き込み、市民とマッチさせていくことが大切。
- ・活動について指標を立てて評価することが重要。例えば、環境シンポジウムも、参加者が多ければ良いとは限らない。参加者に何を持ち帰ってもらうかが重要。継続して行われている活動も、結果の積み重ねがどのようなものかが重要。指標の設定は難しいが、今後、検討していく。
- ・審議会として、行政を後押しできるようにという意識で今後も活動していく。

（2）村上 喬（エコスタッフ・池田市環境問題市民会議会長）【市民団体】

市民団体としての活動を紹介。市の環境基本計画策定に参画する市民の公募がきっかけとなった団体であり、以後、計画実現に向けた様々な活動を実施。市民と事業者との連携のために、市

にコーディネーター役を期待するとともに、多くの市民団体に積極的に関与し、ネットワークを構築。

・平成 11 年に池田市が環境基本計画策定に参画する市民を公募。応募者 40 人全員がエコ・スタッフとして位置づけられ同計画策定に関与。エコ・スタッフは、平成 14 年の同計画策定後も引き続き環境保全活動を続けることとなり、「池田市環境問題市民会議」を立ち上げた。市民をリードし、池田市環境基本計画を実践する役割を果たすことが期待されてきた。

・活動例としては、「いけだエコジャーナル」の発行、傘の生地を使ったマイバッグの作成促進等。

・「自然環境保全」、「循環型社会」、「環境教育」、「まちづくり」の 4 分科会に分かれて活動。
(当該 4 分野は、池田市環境基本計画の 4 つの柱に相当)

・多くの市民団体が関わるネットワークづくりが重要。エコスタッフでは、他の市民団体の活動に、自ら積極的に関与してネットワークを構築したが、この手法では、産業界とネットワークの構築は難しい。しかし、行政が軸となると連携しやすく、行政にはコーディネーター役を期待。

・今後の活動として、市民活動で出た余剰金を基金化し、エコ活動を新たに行う市民団体に支援(還元する「エコ基金」、空き店舗を活用した情報提供施設「エコプラザ」(リサイクルのための需給ニーズのマッチング(バイオディーゼル燃料化における廃天ぷら油等の需給のマッチング等)も実施)、レジ袋使用抑制のための「エコポイント制度」を紹介。

(3) 小林 悦夫(財団法人ひょうご環境創造協会顧問)【財団法人】

県民、事業者及び行政の 3 者の連携を重視し、兵庫県を活動範囲とする財団法人ひょうご環境創造協会の幅広い活動を、網羅的に紹介。

・兵庫県で活動する「財団法人ひょうご環境創造協会」の活動について紹介。「環境学習・教育」、「地球温暖化」及び「循環型社会」の 3 つの分野を軸に活動。(活動範囲も兵庫県全域に及び、活動数も多く、多岐に亘る。個々の実施活動について、簡単に説明。)

・社会の構成員である県民、事業者及び行政の全ての者が環境問題について関心を高め、現状を深く認識し、日常生活や事業活動から生じる環境負荷を減らす等、個人、地域レベルで環境に配慮した具体的な行動に踏み出すことが必要。このため、県民、事業者及び行政の 3 者の連携が重要。

(4) 中村 昌史(池田市市民生活部環境事業室 クリーンセンター所長)【行政・市】

池田市をフィールドとした、「エコドライブ」の取組について紹介。

・「デジタルタコグラフ」(以下、「デジタコ」という。)の普及による省エネを目指す。「デジタコ」は、車に装着する装置で、運転時に速度超過、急発進防止等について、運転状況に応じた注意アナウンスが行われるものであり、また、運転状況の結果が事務所に記録される仕組みも備えている。

・2004 年度は、環境省委託事業として、池田市内 5 社の協力を得て、10 台の車にデジタコ装着。燃費が平均 6% 向上、1 月半で軽油 865 l 削減、CO₂ 排出量 2.3 t 削減等の効果を発揮。

・2005 年度は、NEDO の事業として採択され、フィールドを河北地域の 39 社 315 台に拡大。運送事業者の負担が 1/3 ~ 1/4 となるデジタコ導入助成を実施。事業を、学識経験者、自動車メーカー、関連自治体等が参加する「河北地域エコドライブ推進研究会」を開催して評価。

・燃費が平均 6.55% 向上し、年間で、原油 489kl を削減。全国で実施した場合、290 万トンの CO₂ 削減に相当し、これは、運輸部門の 2010 年度削減目標までの 7 割強に相当。

・2006 年 12 月には、「河北地域エコドライブ推進研究会」が、環境大臣表彰を受賞。

・2006 年度及び 2007 年度も、「河北地域エコドライブ推進協議会」を継続開催し、中小運送

事業者へのデジタコの組織的導入を図るフォロー事業を実施している。

・併せて、池田市長のコメントを紹介。

自治体は先頭を走るのではなく、コーディネーター役を果たすことが重要。

事業の成否は「人」に係っている。池田市職員、携わる事業者等、誰が欠けても事業は回らない。消費者も、運送業者に「早く届けろ」と求めれば、それが阻害要因となる。

モデル事業は1年では成果が十分把握できない。最低でも3年は続けたい。

3. 環境シンポジウムにおける参加者の発言の概要

【崎田】「人づくり・地域づくり」に関し、如何なる点が大切かについて、小林さんはどう考えるか。

【小林】 環境保全活動については大きな盛り上がりはあるが、まだ市民の生活に入り込んでいない。 自然環境保護については、人離れによる荒廃等が進んでいる。 地球温暖化については、理解は浸透しても、行動が伴うには至っていない。 企業の「市民の生活・消費行動に問題あり」という姿勢も問題。大量購入、大量消費についての問題認識が欠けている。 循環型社会については、ゴミの減量化の意義が十分認識されていない。新たな廃棄物処分場ができたので、減量化をゆるめてよいという趣旨の説明をしようとした自治体すらある。世の中に「ゴミ」はなく、「全てが資源」という認識が必要。 環境活動家はオタク族であり、活動（主体）を広げることが必要。 グループ間の連携がうまくいっていない例が多く、「市民」と「企業」のみならず、「市民」と「市民」の連携も重要。

【崎田】市民グループ間の連携という意味で、村上さんが考えていることは何か。うまくいくためのカギは何か。

【村上】市民グループが他の市民グループに「いっしょにやろう」と言ってもうまくいかない。しかし、例えば「川をみんなで掃除する」という行事を設定すると、様々なグループが参加する。これらは「行政」が仕組むとよく、「行政」の傘の下に市民団体が集まるという形がよい。

【崎田】倉田市長の言う「コーディネーター」役と繋がる場所があるだろうが、中村さんは、市の職員としてどう考えるか。

【中村】難しいところ。「コーディネート」というより、「こういう事業をやるが、お願いできないか」という持ちかけ方をすること、また、趣旨・目的を共有してもらうことが大切。理解のされ方が人それぞれでも結果としてできたものは成功事例になると考える。「みんなでやろう」という言い方では、他の誰かを想定して自らの当事者意識は欠けている場合が多い。

【崎田】このことは、「環境」の枠を超えた、行政、市民、事業者を巻き込んだ地域コミュニティが広がっていくものとなると思うが、藤田さんはどう考えるか。

【藤田】審議会の委員には「学識経験者」もいるが、地域の環境活動家から植木業者まで様々あり、議論は「地域づくり」に向かう。また、「地域づくり」の中で「環境教育」を重視している点が池田市の特徴。学校の体育館の屋根での太陽光発電等、校庭の芝生化率の向上等もある。

【崎田】小林さんは、地域を皆でつくるという動きについてどう考えるか。

【小林】リーダーシップの発揮が大切。様々な市町村で環境保全に係る姿勢の温度差が大きい。自治体の仕事の中で、最も切り捨てられやすいのが環境施策。総務省も、環境施策への取組に依じて、交付税に差をつけてはどうかと思う。また、環境に熱心な市長が、他の理由で選挙に負けるケースがあるが、この場合、市民がどれだけよい市民となり、その市長を支えていけるかも大切。

【崎田】中環審の各委員の意見はどうか。

【青木】

池田市の活動により、市民の関心はどの程度高まったか。関心を持って活動しているか。
(村上) アンケート等でも市民の意識は高まっていることは確か。ゴミの減量も実践されている。例えば、お祭り等のイベントで、ゴミの分別は自ずと実施される。着実に環境に対する意識は高まっている。

兵庫の人と自然の博物館(人博)では、自然環境に関する教育を行っており、学校教育の中に、教育活動の一環として人博の活動を入れていけばよいと考える。人博の評価をどう考えるか。

(小林) 人博は大変熱心にやっている。

幼児教育段階からの環境教育が重要だが、現在は、母親が環境について子供に教えられない状況。池田市では、例えば、児童公園の花壇の設計管理等を地元町内会等に開放し、花を植えるときに幼児に入ってもらおうようにする等、幼児体験を重視するような教育を行っているか。

(中村) 今後の課題として、幼稚園における環境学習を行うと理解している。児童公園の管理に関するものとしては、市民団体に花苗を提供する活動等、身近な景観美化、緑化に繋がる支援活動を実施している。

(小林) 幼児教育は難しい。如何に人を管理するか、責任を如何にとるか等が検討課題。

【河野】

地域の自然を守るという点で、池田市環境基本計画で重視している点、自然保護に関する池田市の取組について教えて欲しい。

(中村) 池田市では、環境保全条例が乱開発に対する一定の歯止めとなっている。環境基本計画では、まちの緑の面積率を30%としているが、現状では緑が減っている。

ひょうご財団の人と金の関係如何。また、兵庫県レベルの広範囲で事業を行っているが、他団体への支援活動の状況を教えて欲しい。

(小林) 人と金については、環境普及啓発活動担当20名のうち1/3が県から出向。それ以外はプロパー。企業からもボランティアで来てもらっている。事業予算は2.5億円。廃棄物関係で稼いだ金の基金等がベース。支援については、スタートアップ、活動、パートナーシップ等それぞれを増やす趣旨で、67団体に助成。申請者の9割は助成対象となっている。

市民活動という意味では、1)環境オタク、2)理解はしているが行動しない人、3)無関心な人に分けられる。ひょうご財団では、2)と3)の人に対し、どのような対応をしているか。

(小林) 別の関心(映画上映、タレントを呼ぶ等)により人を集め、環境の話をする等がある。

【福川】

首長又は地方議会議員選挙のマニフェストで環境問題はどの程度扱われているか。

(小林) 兵庫県知事及び神戸市長のマニフェストに入っている。

(人づくり・地域づくりについては) 指標化が難しいが、成果が如何に上がったかについては、研究が必要。如何にしているのか。

(藤田) 指標化は難しい。環境イベント等への参加者数も1指標だが、実際にイベント等で学んだことを試した者の割合や、他者に伝えた割合等も重要。難しいが、何とか取り組みたい。

NEDOの事業が終わってしまったのは残念。今後に繋げる手だてではないのか。

(中村) エネルギー使用合理化事業により、大手企業の大量購入には省エネ基金から1/3の補助が認められている。問題は、中小の運輸事業者への導入をどう図るか。

【高橋】

ネットワークづくりが重要。団体の育成助成等を通して培ったネットワークを、今後、如何に活かしていこうと考えているのか。

(小林) エコプラザで2月に1回、助成団体が参加する勉強会を開催。そこで連携を図っている。

池田市では、大阪にある教育機関等が近くにある等、池田の位置・特性を、環境教育に如何に活かそうとしているか。

(藤田) 幼稚園については、環境を意識できるよう、太陽発電、風力発電等も環境に関わる施設を取り入れている。また、植物栽培等、環境とマッチした行事を実施。小学校でも、経産省産業技術総合研究所の人や阪大 OB の方に出前授業をお願いしている。中高は難しいが、市内には公立校 3 校、私立校 1 校があり、園芸高校もある、何か仕掛けができたらと思っている。

村上さんの団体は、政策提言型シンクタンクへと移行することは考えていないのか。

(村上) 政策集団になるとは言い切れない。行政ではなく、市民への環境啓発活動が中心。
【中野】レジ袋の有料化(エコバック普及促進)について、如何に実践することを考えているか。

(小林) エコバックは、無料配布等も行われている。しかし、レジ袋有料化に関し、60 代以上の男性、30 ~ 40 代の女性からの苦情が多い点は憂慮している。

【小澤】兵庫県では、5 年生が自然学校に行くという取組を 20 年継続しており。国での取組も踏まえ、今後、自然体験は増えていくと考える。低炭素地域づくりでは、中村さんの取組をモデル事業として評価するが、それを如何に地域の中で具体化することが重要。「人づくり」では、今までは自然に触れるだけでよかったが、次世代の若者を育てるためにはきちんとした視点が必要。若者をどう育て、巻き込んでいくかについての考え方如何。

(村上) 子供が環境学習のメッセンジャーと捉えている。参加した子供から母親に伝わるし、子供と一緒になら、母親にも聴いてもらえる。

(中村) 小学生まではよいが、中学以上だと受験対応等で多忙となるため、環境に目を向けさせるには知恵が必要。

【参加者】 審議会を東京以外で開催して欲しい。

【参加者】 今一番の環境問題は、電磁波だと思う、

【参加者】 盛り上がり欠ける理由は、国民みんなの気持ちに原因がある。

中央環境審議会総合政策部会 環境シンポジウム（金沢会場）概要

1 日時及び会場

日 時：平成 20 年 7 月 1 日 14:00～17:00

会 場：ウェルシティ金沢（石川厚生年金会館）1 階「芙蓉」

2 出席者（敬称略）

（取組状況報告者等）

中村 浩二 金沢大学教授・環日本海域環境研究センター長

谷田 直樹 能美の里山ファン倶楽部コーディネーター

あん・まくどなるど 国連大学高等研究所いしかわ・かなざわハ°レーティング°ユニット所長

（中央環境審議会）（ = 司会者）

鈴木 基之 放送大学教授・国際連合大学特別学術顧問

岡本 直美 日本労働組合総連合会副会長・NHK 関連労働組合連合会議長

藤井 絢子 滋賀県環境生活協同組合理事長

川上 隆朗 財団法人国際開発高等教育機構理事長

塩田 澄夫 財団法人空港環境整備協会顧問

善養寺 幸子 1 級建築士事務所オーガニックテーブル株式会社代表取締役

高橋 康夫 全国小中学校環境教育研究会相談役・新宿区立市谷小学校校長

田中 充 法政大学社会学部・同大学院政策科学専攻教授

筑紫 みずえ 株式会社グッドバンカー代表取締役社長

鳥井 弘之 前東京工業大学原子炉工学研究所教授

永里 善彦 株式会社旭リサーチセンター代表取締役社長

速水 亨 社団法人日本林業経営者協会会長・速水林業代表

（事務局 - 環境省）

総合環境政策局環境計画課長 弥元 伸也

総合環境政策局環境計画課課長補佐 沓掛 誠

中部地方環境事務所長 関山 和敏

（傍聴者）

約 1 0 0 名

1 基調講演

速水 亨（中環審総合政策部会臨時委員）【環境省】

持続可能な里地里山の形成に向けた人づくり、地域づくりについて、森林管理という観点から里地里山の意義と現状を説明。また、森林管理の在り方や森林管理評価・認証制度についても紹介。

・第3次生物多様性国家戦略では、生物多様性について、人の影響による劣化、人が手を入れないことによる劣化、移入動植物による悪化の3点が掲げられているが、里地里山の問題は の問題。

・「里山」は人間が常に手を入れた結果、できた生態系。「里地」は林や集落を含み、水田、畑、溜池、採草地等がある地域。人為的な関与によって自然が攪乱された状態で安定している特異な環境。

・日本書紀にも、使う目的をもって木を植えたと読み取れる記述あり。これを継続してきた我が国の文化は世界でも希な存在。

・光の管理を如何に行うかということが林業経営の最大のポイント。

・昭和30年代の耕耘機導入により（家畜の使用が減り）放牧草地が林に変化。化学肥料使用により堆肥利用等も減り、里山と人との関わりが激減。林業が衰退し、山間部の労働力が減少。林業活動地帯がなくなり、野生と人が直接接触。

・里地・里山は生物の宝庫であったが、そこに存在した5割の生物が絶滅危惧種となっている。

・科学的知識だけでなく、五感により森林の変化を感じる必要がある。

・（企業として）自然との共生及び地域との共生を念頭に、山造りを推進。「社会に意味のある」「稼ぎだけでない」仕事をし、学ぶ、楽しむ、教えるという視点、生けるものへの畏敬の念をもって、皆で環境を保全する意識を重視。

・森林管理の評価・認証制度で、全世界の森林を対象としているものは「FSC森林認証」制度のみ。

2 取組状況報告（含、パネルディスカッション内報告）

（1）中村 浩二（金沢大学環日本海域環境研究センター長・教授）【教育機関】

過疎化・高齢化により里山荒廃が進む能登半島における、「人づくり・地域づくり」に向けた金沢大学の活動を紹介。

・里山は、その面積が広く、農業・林業の場。絶滅の危険のある生物の50%を含み、日本の風土、文化、原風景を構成。多面的公益機能（水質浄化等）と持続可能な循環システムの1つの例。

・能登では過疎化・高齢化が進み、里山荒廃が進行。集落が崩壊が進み、生態系崩壊や日本の伝統文化の断絶に繋がりがねない。人と自然の境界区域の再構築のため、里山活用が必要。

・金沢大学では、1999年より「角間の里山自然学校」を開催。2006年からは、珠洲市の廃校となった小学校施設を能登学舎として位置づけ「能登半島里山里海自然学校」を開設。2007年からは、能登学舎で、文科省の科振費により「里山マイスター養成プログラム」を開始。同プログラムで、トキ生息の潜在可能性の検討、ピオトープ作り等を実践。また、里山健康診断を行い環境ポテンシャルマップを作成した他、里山管理手法の評価等も実施。研究の拠点としての機能の他に、自然環境保全・地域社会の合意形成をしながらの地域活性化も目指す。

・2008年4月に国連大学が高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットを設置。自然と人の共生、持続可能な里山の保全活用、文化の継承をテーマに取り組んでいる。金沢大

学との研究連携構想もある。

・能登学舎での取組の最大の強みは「ネットワーク」。地域企業の支援、自治体の協力、地域の人々の理解、研究者のネットワークを活用した最新技術の提供等。

・「持続可能性」 循環型・低負荷型社会の構築、「農山漁村の疲弊」 農山漁村の再活性化、「潜在的な地域資源」の維持活用、「研究・教育連携拠点」の整備活用を目指す。

(2) 谷田 直樹 (能美の里山ファン倶楽部コーディネーター・能美市産業建設部中山間地振興課)【行政・市/団体】

能美市職員の立場から、里山対策のために「能美の里山ファン倶楽部」を設立し、その活動を通じた里山対策の推進と、里山づくり活動のために必要とされること、行政の役割等について紹介。

- ・里山対策のための取組として、「能美の里山ファン倶楽部」の設立・活動について紹介。
- ・里山対策に必要なものを「きっかけ(成功事例)」、「市民参加(気づき)」及び「若者・よそ者(外的視点)」と考え、そのための活動を行う組織として、同クラブを設立。地元、大学、行政、関係団体、企業、域外の市民が参画・協働するプロジェクトを進めている。
- ・昨年(設立2年目)は、市民の森づくり(フィールドづくり)、産業化研究(森林資源の活用、休耕地活用等)、情報発信(情報誌、HP)、体験交流(自然散策会、まちむら交流等)を実施。
- ・「持続可能な里山づくり活動」のためには、主体、資金、事業(拠点)の3点が必要。そのコーディネートが行政の役割であり成功のポイント。
- ・「できることをできる人が無理なく行う」、「地元の取り込み」、「小さな成功の積み上げによる大きな実績(世論)の構築」、「振り返り次に繋げる」ことが必要。
- ・「主体の育成」 地域づくり活動の基本は人であり、市民・行政の両サイドで育成が必要。「産業の創出」 自立に向けた資金調達、「横の連携」 様々な主体の連携・協力、を目指していく。

(3) あん・まくどなど

(国際連合大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長)【大学/団体】

宮城県旧松山町(現大崎市)において行った、環境保全型農業を推進する取組について紹介。

- ・宮城県旧松山町(現大崎市)での環境保全型農業推進の取組を紹介。大規模農業が行われる中で、環境保全型農業を進めるには、動植物についての認識を如何に高めるかがポイントだった。
- ・松山町酒米研究会のメンバーとしての立場を活用し、生産者同士の地産地消、即ち、地元米で酒をつくる仕組みを導入。2002年より、酒米生産において環境保全型農法(減農薬)を推進。
- ・環境保全型農法による減収リスクがあるため、当初、農家は参加に消極的であったが、2004年よりリスクを酒蔵(一の蔵)が負うことで同農法を拡大。次年度以降徐々にリスクに対する責任を調整(農家の甘えの構造回避のため)。減収があった場合の原因を追及する形式へ。
- ・このような形で、当初遠慮していた参加者も積極的に発言し、議論が活性化。大人同士の活動が、子供への農業教室になり、女性中心に行われている農業についての男性による理解も進み、コミュニケーションもとれるようになった。
- ・日本の農村社会は「伝承」が地域づくりの基盤であり、それを回復させ、ネットワークづくりにつなげていきたい。

3. 環境シンポジウムにおける参加者の発言の概要

【鈴木】「地域づくり・人づくり」には、農村の疲弊、中山間地の問題等様々な問題があり、森

林の疲弊もその中の重要な問題の1つ。これを如何にし、地域おこし、地域づくりにつなげるか。環境関連の地域の行政、各主体等がすべきことを導き出せればよい。中環審の各委員の意見はどうか。

【藤井】地域づくりでは、行政がコーディネーターとなることが重要だが、行政は異動が多いため、仕掛人だけでなく、その周辺の人が必要。住民は数十年スパンで活動するが、行政は浮沈が激しい。この観点で、谷田さんの取組での苦労話はないか。

(谷田) 里山振興を行うように言われても、核となる人がいない。人がいないと、自分でやるしかない。お願いする立場では、それ以上に汗をかかなくてはならない。持続的につづくか不透明であるが、異動で部署が変わったとしても、地域に戻れば一人の「市民」である。8割は「仕事」、2割は「市民」として汗をかいている意識。また、地域と行政はセットであり、行政がやるのは当然と考える。

【川上】日本の里山は立派で美しく、このような人と自然の共生例は、他に世界に例がない。断固として守るべき。これらを通じた人づくりは、過疎、高齢化に悩む状況下、「活性化」の基本となる。能登から石川、日本全体へと拡大していくことが重要。

【塩田】速水委員は企業の代表として自らコントロールできる組織を持つが、他の人はそのような組織を持たない。高齢者、学生の組織化、やる気ある人の参加等の視点も踏まえ、如何に多くの参加者を確保しているのか。

(中村) 学生はなかなか集まらない。里地里海自然学校も、はじめは、60歳以上の自発的参加者はいるが、学生は殆ど参加しなかった。幼稚園、小学校も、特定の学校以外の使用が少ない。幼、小をうまく使えないかと考えている。

(まくどなど) 酒造(一の蔵)があったからできたことだが、中心人物と周囲の人物によるチームメンバーづくりも必要。自ら提案をし、小規模でスタートしたが、酒米研究会は既にあり、そのリーダーが自ら無農薬栽培を行っており、意識が高かったため、酒造(一の蔵)とそのリーダーを結びつけることがポイントだった。また、資金面では、企業が中途半端に手を引くと全て消えてしまう。酒造(一の蔵)はその点協力的だった。行政は、「静かなパートナー」だったが必要な存在。

中小企業やNPOが中心となるなど継続は様々なパターンがあってよい。多様性ある地域づくりが必要。

【永里】地域おこしに向けた人々のインセンティブの付与について、速水委員は企業として死活問題になるのでよく考えていると思う。一方で、後継者の養成、ボランティア的な動員を如何に図るかは課題の1つ。この点、如何に考えているか。

(速水) 現場の人の意識が重要で、10年前と今は全く違う。里山マイスター養成プログラムで都会の人が集まるというが、速水林業では地域の人を雇うことに徹している。それでも、「稼ぎたい」でなく「自然の中で働きたい」という人は増えている。一方で、金を稼げない材木では企業として許されない。

この中で如何に合理性をもたらすかが経営者の判断。速水林業では、まず「キレイにして山からでてくるように」と指示しているが、結果は1月で目に見えてくる(森林が変わってくる)。環境意識も高まる。これを如何に引き出し、経営に組み込んでいくかが大切。

【参加者】人づくり・地域づくりは大切だが、定着しないのが問題。「産官学」はあるが、問題は「地元住民」(土地所有者)。勉強会等も地元の人々の自主的参加を誘導できないか。一番頑張ってもらわなければならない人たちは住民のグループ。

【参加者】能登、珠洲の活動では多くの人々が集まっており「元々興味があった」という人も多い。しかし、過疎化が止まらなければ、意欲はあっても思いだけではということになる。能登里海里山自然学校から行政、地域、ボランティア等に何をして欲しいか、具体的に発信をし

て欲しい。

【田中】地域の活動の継続は、個人の思いのみでは続かない。仕組みが必要。地元の行政での具体的な課題はあるが、国の制度にどうということが期待できるのか。

(鈴木) 収益を上げなくても地元の方が参加できる持続可能な仕組みを作ることが大切。将来的な着地点をどこに定めるかだろう。

(速水) 地元の住民の参加は難しい。一方で、森林について、国からの補助は多いが、目的意識をもって活用されているかが疑問。将来像があって、そのために補助を使うという形が筋で、森林組合を生かすために補助があるのではない。また、里山の価値観には一種のノスタルジーがあり、守ろうとする意識は都会の人の方が強い。里山の変化が具体的に見えてくれば、参加者は増える。自然の時間では4～5年でようやく変化が出てくる。行政も、あせらず、何年も掛けて変化を見せて、参加者を募るしかない。(速水林業でも父の代から続け、ようやく参加者が入ってきた。)

(中村) 大学のキャンパスには、高齢化、地域離れに対する危機感はない。一方で、能登では、危機感を持って取り組んでいる行政、ボランティア等も出てきており、各主体による協働の基盤はできてきた。国に対する要望としては、補助金等の使いにくさの改善。特に、キーパーソン、コーディネーターを雇う金がない。この他、行政がNPOを育てることも重要。

(谷田) 里山ファンクラブでは、地元の参加が原則だが、地元の人には里山等の重要性に気付かない。これを気付かせることが大切。行政でもNPOでも、車座になって話をするのが大切で、話をするとやるべきことが出てくる。重要な点は、継続性を持たせるために、地元の負担を増やさないこと。その上で、やれることの仕掛けをする。それにより、地域が元気を取り戻し、活動の場が拡大するが、一方で、地元の負担を増やさないため、里山の基盤維持にも限界はある。補助金等も、昔より融通の利くものが出てきたが、意識の高いコーディネーターのための金が出せないか。

(まくどなど) 石川の里山里海生態系評価プロジェクトで、石川県は縦割り行政を廃すよう努力しているが、国では各省が似たような活動をしている点は問題。行政相互のコミュニケーションがよければ、よりよい地域づくりの支援ができる。また、「日本」「地域」本位の議論が多いが、例えば担い手不足対応は、日本人のみでなく在日外国人を受け入れも考えてはどうか。

【筑紫】企業は社会責任として環境問題に「かかわりたい」と考えているが「プロジェクト」に結びついていない。企業からは、継続的に実績のあるNPOを紹介してほしいと言われることが多い。ミスマッチを如何に解消するか。

【鳥井】経済セクターが入らないと(地域づくりは)回らない。また、何故、若者が里山から出ていったかを考えるべき。若者には、どういうキャリアパスが描けるのか発信する必要がある。補助金は、経済メカニズムが出来上がらないと、あってもダメではないか。人づくりは、役所同士が協力してやればよい。

【岡本】「持続可能性」の観点では、過疎、高齢化の中で如何に里山を維持するか。過疎、高齢化が止まらない場合「里山ファン倶楽部」は継続できるのか。(若者の)Uターン・Iターンは重要。

【善養寺】我が国は、一貫したポリシーで物事を決めているのか疑問。環境教育のコーディネーターについても、毎年の予算で価格競争があるため、4、5月にはコーディネーターなしとなったり、地元に関係ない東京のコーディネーターが選ばれたりすることもある。デンマークでは、ボランティア活動のための労働時間制限もある。環境省だけでなく、国全体としての議論が必要。

【高橋】「人づくり・地域づくり」は都会である新宿でも課題。学校からの情報発信が地域づく

りに繋がる。地域活動のねらいが学校教育と繋がる必要があり、コーディネーターに求められる役割は大きい。

【参加者】主体は様々。「里山ファンクラブ」の活動は素晴らしい。ただ、環境保全は里山だけではない。自らが里山で行う活動が、自らの地域のためになることを認識することが重要。

【鈴木】最後にパネラーから一言ずつ。

【速水】地域で活動するためには、企画力を身につけるために努力することが大切。

【中村】「里山」のムードだけでなく、生活、企業にどう繋げるかが大切。

【谷田】「地元学」という言葉がある。自分の地域を如何に見つめ直すかが大切。

【まくどなど】多様性。力を合わせて共に歩むことが大切。

【鈴木】我々が作ってきた社会が、時代の変化に合わなくなっている点をどう解決するか。時間がかかると。これは「人づくり」でも同じ。新しい価値観が出てきており、最終的目標をどこに置くか。お金が回らなければ本当にダメなのか、より議論が必要。